

審議事項（３）

無形資産専門委員会における検討状況

１．プロジェクトの課題

- ・ 無形資産の体系的な会計基準の開発を最終目標とし、当面はそのために検討を要する論点を整理してこれを公表し市場関係者の意見を求める作業を行う。

２．スケジュール

日時	会議名	内容（検討項目）
1月30日（金） 15:30～17:00	第17回専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無形資産専門委員会の今後の進め方 <p>【定義・範囲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形資産の定義 ・ 無形資産の認識要件 ・ 無形資産の範囲
2月24日（火） 15:30～17:00	第18回専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ IFRS 適用欧州企業開示分析（進展状況報告） <p>【定義・範囲－認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形資産の各認識要件の具体的な考え方（種類別、取得形態別の当てはめ）
3月25日（水） 15:30～17:00	第19回専門委員会	<p>【定義・範囲－認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己創設無形資産 ・ 法的権利以外の無形資産
4月30日（木） 13:30～15:00	第20回専門委員会	<p>（予定）</p> <p>認識（研究開発費）、測定、費用配分、開示、繰延資産、その他</p>
5月25日（月） 15:30～17:00	第21回専門委員会	
6月26日（金） 15:30～17:00	第22回専門委員会	
7月以降		論点整理文案検討

（注）プロジェクト計画表では、2010年に論点整理公表

３．無形資産の定義、認識要件、基準の適用範囲

① 無形資産の定義

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「無形資産」の会計基準を定める以上、対象となる「無形資産」の範囲を画する必要がある。 ・ 「無形資産」は、「資産」の一部である。 (概念F W毎に、表現ぶりは多少異なるが、資産の本質は、企業が支配している経済的資源(将来キャッシュフローの源泉)であること。) ・ 「有形」資産と、「無形」資産に分けて、会計基準を規定する必要は何か？ ⇒ 無形資産のどのような特性が、有形資産と異なる考慮を必要とするのか？ ・ 実在する資産の多くは、「有形」部分と「無形」部分の混合物 ⇒ 「有形」資産と、「無形」資産の区分

国際会計基準 (IAS38)	米国基準 (SFAS142)	ポイント
無形資産とは、物質的実体のない識別可能な非貨幣性資産をいう。(8)	物理的実質を欠く資産(金融資産を除く)。(付録)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のうち ・ 物質的実態を伴わないもの (⇒ 価値の源泉が主として、物質的実態を伴わない部分に依存?)

- ・ 「金融商品」については、その特性により別途会計的取扱いを定めるべきもの
⇒ 無形資産の定義には含めた上で、基準の適用範囲から除外するのがよいか(後述)、無形資産の定義段階から除外しておくのがよいか？

② 認識の要件

国際会計基準 (IAS38)	米国基準 (SFAS142)	ポイント
支配及び将来の経済的便益 経済的便益の蓋然性 識別可能性 測定可能性	定義の充足性(支配+将来の経済的便益) 測定可能性 関連性 信頼性	(上記の定義の充足を前提として) <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的便益の蓋然性 ・ 識別可能性 ・ 測定可能性(信頼をもって測定できること)

③ 基準の適用範囲

無形資産の定義に該当するものであっても、その特性故に、無形資産の一般規定とは別に会計処理を定めるものについては、基準の適用範囲外とし、それぞれの基準の取扱いに委ねるか？

(例) 前払年金費用、繰延税金資産、ソフトウェア、保険契約 等

４．IFRS 適用欧州企業開示分析（自己創設無形資産）

IAS38 は、前回の論点整理で取り上げた社内開発費以外の自己創設無形資産についても、無形資産の定義及び認識要件を満たす場合には資産として計上することを求めている。今回は、IFRS 適用欧州企業における、自己創設無形資産の計上の実態について、開発費の他に計上されている例は、ソフトウェアやウェブサイト費用程度に留まっている状況が報告された。

- ・ サンプル 100 社のうち、自己創設無形資産を計上している会社数と項目の内訳は次の通り（一部重複あり）

- 社内発生開発費 38 社
- 社内制作ソフトウェア 15 社
- 経営情報システム 2 社
- ウェブサイト費用 2 社

５．認識要件の検討（つづき）

- ・ 認識要件の各要素につき、取得態様別、種類別に当てはめて整理。
 - 支配
 - 将来の経済的便益の蓋然性
 - 識別可能性
 - 測定可能性

（１）取得形態別の整理

	支配	将来の経済的便益	識別可能性	測定可能性
外部購入	取得形態に依存せず	経済的便益の蓋然性が高いため購入するものと推定される	識別可能なため、取引対象となったと考えられる。	実際に取引された以上、取得原価は明らか
企業結合		必ずしも個別無形資産に着目して企業結合が行われるわけではない ⇒ 経済的便益の蓋然性要件の検討必要	必ずしも、個別無形資産を識別して企業結合されるわけではない ⇒ 識別可能性要件の検討必要	⇒ 測定可能性要件の検討必要
自己創設		⇒ 各要件を満たすか否かの判断規準につき、さらに検討を要する。		

（２）種類別の整理

	支 配	経済的便益の蓋然性	識別可能性	測定可能性
法律に基づく権利	通常は支配要件 満たす	実質判断によるが、 経済的便益が期待で きることが多い	通常は識別可能	取得のパターン に依存
契約に基づく将来 の便益	通常は支配要件 満たす	実質判断によるが、 経済的便益が期待で きることが多い	通常は識別可能	
上記以外	実質的な判断必 要	実質判断によるが、 不確実性の高い場合 が多い	実質的な判断が 必要	

6. 自己創設無形資産

- ・ 自己創設無形資産一般について、一定の要件の下で資産計上を求める IFRS の下においても、実際に計上されている自己創設無形資産の範囲は社内開発費と、自社制作ソフトウェアがほとんどで、限定的（第４項の実態調査結果参照。）
- ・ 資産計上を求めるべき、自己創設無形資産の規定の仕方

A	自社制作ソフトウェア	現行
B	社内開発費（一定要件）	前回の論点整理
C	その他の自己創設無形資産（一定要件）	国際財務報告基準

- ・ Aに加え、B、Cに拡張する場合、無形資産一般の認識要件に加え、追加的な認識要件を規定する必要があるか？その内容は何か？

7. 具体例（類型別の特徴）… 特に、法的権利として保護されていない無形資産

○ ブランド

⇒ 自己創設のブランド（特に、コーポレートブランド）は、その形成に係る取得原価の把握が困難。

○ 顧客名簿、顧客関係（特定の契約に基づかないもの）等

⇒ 顧客関連無形資産は、通常、事業と切り離して売却することは困難。主として問題となり得るのは、企業結合による取得の場合。

⇒ 多くの場合、顧客リストについて、将来の経済的便益の蓋然性を認定するのは困難ではないか？

○ ノウハウ、技術情報（特許権を取得していないもの）等

審議事項（３）

⇒ 「支配」については、事実上の支配にとどまるものの、無形資産一般の認識要件を実質的に検討し、要件を満たす場合には認識できると思われる。

○ 繰延資産

⇒ 無形資産の一般規定を設けた後も、企業会計上の観点から繰延資産の会計処理（例えば、実務対応報告第 19 号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」）を残す必要があるかについては、別途検討。

以 上